



平成 19 年 11 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 19 年 4 月 5 日

上場会社名 キューピー株式会社 (コード番号：2809 東証第 1 部)
(URL <http://www.kewpie.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 豊
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐々木 克彦 TEL (03) 3486 3331

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
法人税等の計上基準については簡便な方法を採用しております。
その他影響額が僅少なものについても簡便な方法を採用しております。
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 11 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 11 月期第 1 四半期	109,458	0.9	1,737	8.3	1,743	10.0	704	9.7
18 年 11 月期第 1 四半期	108,472	0.9	1,895	64.8	1,936	62.6	642	28.7
(参考) 18 年 11 月期	456,067	0.2	14,159	10.4	14,262	11.2	6,071	11.1

	1 株 当 たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 11 月期第 1 四半期	4.61	4.61
18 年 11 月期第 1 四半期	4.20	4.20
(参考) 18 年 11 月期	39.66	39.66

(注) 売上高、営業利益などにおけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、個人の所得や消費に弱さがみられたものの、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような中、当社グループは当期を初年度とする 3 年間の中期経営計画をスタートさせました。国内が本格的な少子・高齢・人口減少社会を迎える中、健康ニーズへの対応を強化するとともに独自の技術を活用した高付加価値商品の開発を進め、拡大が続く業務用や中食などの成長分野に注力してまいります。

当第 1 四半期における売上高は 1,094 億 58 百万円と前年同期比 9 億 86 百万円 (0.9%) の増収となりました。

利益面では、原料コストの上昇などを成長分野へのシフトやグループコストの低減で補いましたが、主に国内子会社の決算期を当社と同期化した影響 (需要期の月ずれ) から営業利益は 17 億 37 百万円と前年同期に比べ 1 億 58 百万円 (8.3%)、経常利益が 17 億 43 百万円と前年同期に比べ 1 億 93 百万円 (10.0%) の減益となりました。四半期純利益については、7 億 4 百万円と前年同期比 62 百万円 (9.7%) の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりです。

< 食品事業 >

食品業界においては、安全・安心への取組み、少子高齢化や健康意識の高まりへの対応が一層重視され、

原料価格は上昇する一方で商品価格の低下への圧力が増す環境が継続しました。

このような状況の下、当社グループは毎日のお食事で健康を意識されている方に向け、当社の独自素材であるヒアルロン酸や植物ステロール複合体を活用した「キラキラ元気&」シリーズ（ドレッシング、ジャム、パスタソース、酢飲料など 15 アイテム）を2月に発売したほか、「コブサラダドレッシング」などでサラダの主菜化を提案するなど、食品の各事業において技術をいかした付加価値の高い商品の育成と拡充に注力しました。それらに加え、サラダ調味料においては暖冬も追い風となり売上高が大きく伸びました。

購買面では、鳥インフルエンザの影響が懸念される中であって鶏卵価格が落ち着いた動向となったものの、食油価格についてはバイオ燃料としての需要増による穀物相場の上昇などから高めの水準での値動きとなりました。

それらの結果、食品事業の売上高は 876 億 31 百万円と前年同期比 10 億 33 百万円（1.2%）の増収となりました。営業利益については、前年同期に比べ 1 億 92 百万円（7.3%）減の 24 億 43 百万円となりました。

商品分類別の主な業績としては、調味料・加工食品事業においては、サラダの主菜化の積極的なメニュー提案が寄与したほか、特定保健用食品の「ディフェ」を始めとする健康訴求のマヨネーズタイプが好調でした。健康機能事業では、食品用途向けヒアルロン酸および医療食専門の通信販売の顧客獲得に努めました。タマゴ事業では、「箱玉」（殻付卵）を使用している料飲店に向け液卵の導入提案を進め、サラダ・惣菜事業では、中部東海地域、中四国地域をターゲットにしたカット野菜の工場をそれぞれ立ち上げるとともに、サラダ調味料とタイアップした商品メニューの開発をさらに積極化しました。

< 物流事業 >

食品物流業界においては、高止まりする燃料価格、環境への取組みや物流の品質管理などへの費用の増加とともに、他社との価格競争や顧客からの値下げ要請など、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中、当社グループの物流事業は、全国にわたる輸配送ネットワークと拠点の物流機能をいかしたアセット型サードパーティーロジスティクス（顧客のニーズに応えた最適物流システムの提供）の提案を推進した結果、主に専用物流や求貨求車情報システム（Q T I S）が順調に推移しました。

コスト面では、燃料価格の影響を吸収するべく、物流品質の向上をはかりながら、幹線輸送の運行改善や車両の積載管理による使用車両台数の削減、移動棚と倉庫作業支援システムの導入拡大による荷役作業の効率化などの原価低減を進めました。

それらの結果、物流事業の売上高は前年同期に比べ 48 百万円（0.2%）減の 218 億 26 百万円、営業利益は前年同期に比べ 3 億 33 百万円（50.5%）減の 3 億 26 百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月期第1四半期	279,181	156,616	49.3	900.33
18年11月期第1四半期	279,531	132,919	47.6	869.12
(参考)18年11月期	290,186	156,217	47.3	896.69

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期第1四半期	4,196	4,114	1,381	17,942
18年11月期第1四半期	479	3,863	9,741	18,564
(参考)18年11月期	21,443	16,589	3,187	21,212

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期末における総資産は、前期末と比べて 110 億 5 百万円の減少となりました。

資産では、株式評価上昇による投資有価証券の増加や前払年金費用の増加などにより「投資その他の資産」が 26 億 32 百万円の増加となった一方、「現金及び預金」が 30 億 12 百万円、連結子会社の前期末日が銀行休日であったことなどから「受取手形及び売掛金」が 100 億 80 百万円減少しました。

負債では、主に連結子会社の前期末日が銀行休日であったことから「支払手形及び買掛金」や「未払金」が減少したことなどにより「流動負債」が 107 億 66 百万円減少しました。

純資産は、3 億 99 百万円の増加となりました。

3 . 平成 19 年 11 月期の連結業績予想（平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日）

	予 想 売 上 高	予 想 営 業 利 益	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	465,000	15,800	15,200	6,500

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 42 円 44 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今後の見通しにつきましては、個人消費に回復の兆しが見えるものの、原油価格や穀物価格の動向の影響など当社グループにとって予断を許さない状況が続くものと思われまます。

食品事業においては、お客様の健康ニーズにお応えするとともに、内食・中食・外食それぞれの分野で当社グループならではの提案を強化してまいります。

物流事業では、移動棚と倉庫作業支援システムの導入を拡大しながら、拠点の統廃合を進めスペース当たり売上高の極大化と配送効率の向上をはかるほか、幹線輸送の積載管理により使用車両の台数削減を徹底してまいります。

なお、本年 1 月 11 日の決算発表時に公表しました平成 19 年 11 月期の業績予想に変更はございません。

記載金額は百万円未満を切り捨てております。業績予想は本日現在における入手可能な情報および業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年 2月28日)		増 減	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年 2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	22,179		19,167		3,012	19,528	
受取手形及び売掛金	73,689		63,609		10,080	69,345	
有価証券	12		1		11	27	
たな卸資産	15,761		17,652		1,891	18,440	
繰延税金資産	2,305		2,057		248	1,910	
その他	5,137		3,624		1,513	3,793	
貸倒引当金	565		541		24	614	
流動資産合計	118,519	40.8	105,571	37.8	12,948	112,430	40.2
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	115,858		116,229		371	111,061	
機械装置及び運搬具	116,537		116,757		220	113,816	
土地	40,342		40,308		34	39,237	
建設仮勘定	1,330		2,330		1,000	3,467	
その他	7,866		7,946		80	7,995	
減価償却累計額	161,820		163,946		2,126	157,508	
有形固定資産合計	120,116	41.4	119,625	42.8	491	118,070	42.3
無形固定資産							
連結調整勘定	31		23		8	55	
その他	2,785		2,656		129	2,863	
無形固定資産合計	2,817	1.0	2,680	1.0	137	2,919	1.0
投資その他の資産							
投資有価証券	24,694		25,841		1,147	24,558	
繰延税金資産	844		833		11	994	
その他	23,190		24,684		1,494	20,459	
貸倒引当金	289		288		1	304	
投資その他の資産合計	48,439	16.7	51,071	18.3	2,632	45,707	16.4
固定資産合計	171,373	59.1	173,377	62.1	2,004	166,697	59.7
繰延資産							
開業費	293		232		61	404	
繰延資産合計	293	0.1	232	0.1	61	404	0.1
資産合計	290,186	100.0	279,181	100.0	11,005	279,531	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年 2月28日)		増 減	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年 2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	43,741		36,638		7,103	40,084	
短期借入金	13,487		17,572		4,085	17,853	
未払金	21,883		19,283		2,600	19,444	
未払法人税等	3,494		966		2,528	896	
繰延税金負債	11		9		2	2	
売上割戻引当金	1,237		1,739		502	1,429	
賞与引当金	1,662		2,458		796	1,847	
役員賞与引当金	92		24		68	-	
その他	6,563		2,714		3,849	4,647	
流動負債合計	92,174	31.8	81,408	29.2	10,766	86,206	30.8
固定負債							
社債	10,500		10,500		-	10,000	
長期借入金	19,260		18,204		1,056	21,119	
繰延税金負債	6,707		7,148		441	5,682	
退職給付引当金	2,574		2,543		31	2,900	
役員退任慰労引当金	1,218		809		409	1,064	
その他	1,532		1,951		419	1,544	
固定負債合計	41,794	14.4	41,157	14.7	637	42,310	15.1
負債合計	133,969	46.2	122,565	43.9	11,404	128,517	45.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	18,095	6.5
(資本の部)							
資本金	-		-		-	24,104	
資本剰余金	-		-		-	29,418	
利益剰余金	-		-		-	78,872	
その他有価証券評価差額金	-		-		-	5,151	
為替換算調整勘定	-		-		-	2,126	
自己株式	-		-		-	2,502	
資本合計	-	-	-	-	-	132,919	47.6
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	-	-	-	279,531	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年 2月28日)		増 減	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年 2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%			%
株 主 資 本							
資 本 金	24,104		24,104		-	-	
資 本 剰 余 金	29,432		29,432		-	-	
利 益 剰 余 金	83,305		83,232		73	-	
自 己 株 式	2,268		2,648		380	-	
株 主 資 本 合 計	134,574	46.4	134,121	48.0	453	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金	4,676		5,206		530	-	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5		18		23	-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,905		1,780		125	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,765	0.9	3,444	1.3	679	-	-
少 数 株 主 持 分	18,878	6.5	19,050	6.8	172	-	-
純 資 産 合 計	156,217	53.8	156,616	56.1	399	-	-
負 債 純 資 産 合 計	290,186	100.0	279,181	100.0	11,005	-	-

2. 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第1四半期 連結会計期間		当第1四半期 連結会計期間		増 減	前連結会計年度	
	(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 2月28日)		(自 平成18年12月 1日 至 平成19年 2月28日)			(自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	108,472	100.0	109,458	100.0	986	456,067	100.0
売 上 原 価	83,158	76.7	84,188	76.9	1,030	345,241	75.7
売 上 総 利 益	25,313	23.3	25,269	23.1	44	110,825	24.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,417	21.6	23,532	21.5	115	96,665	21.2
営 業 利 益	1,895	1.7	1,737	1.6	158	14,159	3.1
営 業 外 収 益	259	0.3	294	0.3	35	1,293	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	112		124		12	532	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	81		32		49	223	
そ の 他	65		137		72	537	
営 業 外 費 用	218	0.2	288	0.3	70	1,190	0.3
支 払 利 息	128		166		38	538	
そ の 他	89		122		33	652	
経 常 利 益	1,936	1.8	1,743	1.6	193	14,262	3.1
特 別 利 益	36	0.0	40	0.0	4	335	0.1
固 定 資 産 売 却 益	6		1		5	141	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9		23		14	65	
そ の 他	20		15		5	128	
特 別 損 失	339	0.3	204	0.2	135	1,303	0.3
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	190		181		9	966	
そ の 他	149		22		127	337	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,633	1.5	1,580	1.4	53	13,294	2.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	601	0.6	737	0.7	136	4,846	1.1
法 人 税 等 調 整 額	134	0.1	44	0.0	90	1,270	0.3
少 数 株 主 利 益	255	0.2	92	0.1	163	1,105	0.2
四 半 期 (当 期) 純 利 益	642	0.6	704	0.6	62	6,071	1.3

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	対前第1四半 期 比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 2月28日)	(自 平成18年12月 1日 至 平成19年 2月28日)		(自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,633	1,580	53	13,294
減価償却費		3,015	3,023	8	12,162
持分法による投資利益		81	32	49	223
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,250	831	419	3,710
役員退任慰労引当金の増加額(減少額)		97	417	320	56
売上割戻引当金の増加額(減少額)		703	501	202	511
役員賞与引当金の増加額(減少額)		-	49	49	92
賞与引当金の増加額(減少額)		139	2,437	2,298	45
貸倒引当金の増加額(減少額)		6	9	3	57
受取利息及び受取配当金		112	124	12	532
支払利息		128	166	38	538
投資有価証券売却損(益)		9	23	14	65
固定資産売却損益及び除却損		183	180	3	825
売上債権の減少額(増加額)		3,224	6,018	9,242	7,538
たな卸資産の減少額(増加額)		2,170	1,683	487	520
仕入債務の増加額(減少額)		2,941	771	3,712	6,572
未払金の増加額(減少額)		212	2,409	2,197	2,036
未払消費税等の増加額(減少額)		112	605	717	209
役員賞与の支払額		70	-	70	70
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		31	-	31	31
その他		596	2,666	2,070	387
小 計		781	5,513	4,732	24,513
利息及び配当金の受取額		87	333	246	500
利息の支払額		115	204	89	509
法人税等の支払額		1,234	1,447	213	3,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		479	4,196	4,675	21,443
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		6	-	6	11
有価証券の売却による収入		6	7	1	26
有形固定資産の取得による支出		3,483	3,430	53	13,982
無形固定資産の取得による支出		159	91	68	917
投資有価証券の取得による支出		329	128	201	1,445
投資有価証券の売却による収入		31	53	22	263
貸付けによる支出		31	460	429	919
貸付金の回収による収入		34	359	325	568
定期預金の預入れによる支出		16	262	246	1,018
定期預金の払戻による収入		18	16	2	19
その他		72	176	248	827
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,863	4,114	251	16,589
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		30,610	14,183	16,427	96,290
短期借入金の返済による支出		29,010	10,461	18,549	100,515
長期借入れによる収入		10,250	-	10,250	12,050
長期借入金の返済による支出		1,011	720	291	3,246
社債の発行による収入		-	-	-	491
少数株主からの払込による収入		-	-	-	17
配当金の支払額		994	1,149	155	1,990
少数株主への配当金の支払額		100	90	10	156
自己株式取得による支出		1	379	378	8
自己株式売却による収入		-	-	-	254
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,741	1,381	8,360	3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額		39	12	27	43
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		5,437	1,476	3,961	8,085
現金及び現金同等物の期首残高		13,127	21,212	8,085	13,127
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	4,745	4,745	-
現金及び現金同等物の期末残高		18,564	17,942	622	21,212

4. 四半期連結セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,598	21,874	108,472	-	108,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	5,671	5,674	(5,674)	-
計	86,600	27,545	114,146	(5,674)	108,472
営業費用	83,964	26,886	110,851	(4,274)	106,576
営業利益	2,635	659	3,295	(1,399)	1,895

当第1四半期連結会計期間(自平成18年12月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,631	21,826	109,458	-	109,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,887	5,890	(5,890)	-
計	87,634	27,714	115,348	(5,890)	109,458
営業費用	85,191	27,387	112,578	(4,857)	107,721
営業利益	2,443	326	2,770	(1,032)	1,737

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	366,581	89,485	456,067	-	456,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	24,215	24,226	(24,226)	-
計	366,592	113,701	480,293	(24,226)	456,067
営業費用	349,930	110,384	460,315	(18,408)	441,907
営業利益	16,661	3,316	19,977	(5,817)	14,159

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等
物流事業	運送・倉庫業

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,416百万円、1,018百万円および5,886百万円であり、その主なものは親会社の管理部門及び連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キュービーあいに係る費用であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より配賦不能営業費用の見直しを行った結果、従来の方法によった場合と比べて配賦不能営業費用が減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間および前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

(ご参考)

当第1四半期から、事業区分の変更とあわせて配賦不能営業費用の見直しを行っております。下記の金額は、前第1四半期および前連結会計年度の売上高と営業利益の金額を新たな事業区分・配賦基準にて組替えたものです。そのため、「4. 四半期連結セグメント情報」に記載の金額とは差異が生じております。

[売上高の内訳]

(単位 億円)

事業の種類別 セグメントの 名 称	区 分	前第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
		(自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	(自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
食品事業	調味料・ 加工食品	385	399	1,722
	健康機能	36	38	174
	タマゴ	211	207	825
	サラダ・惣菜	234	232	945
	小 計	866	876	3,666
物流事業		219	218	895
合 計		1,085	1,095	4,561

[営業利益の内訳]

(単位 億円)

事業の種類別 セグメントの 名 称	区 分	前第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
		(自平成17年12月1日 至平成18年2月28日)	(自平成18年12月1日 至平成19年2月28日)	(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
食品事業	調味料・ 加工食品	15	18	103
	健康機能	1	1	8
	タマゴ	6	4	24
	サラダ・惣菜	2	1	12
	小 計	22	24	147
物流事業		7	3	33
全社・消去		10	10	38
合 計		19	17	142